

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	安心な社会を創るための匿名通報事業			担当部局庁	刑事部組織犯罪対策部	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	組織犯罪対策企画課	組織犯罪対策企画課長 大賀 真一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—		
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	潜在化、巧妙化が進む組織犯罪を含む各種犯罪の検挙、被害者の保護等を図るため、対象事案に関する情報を把握した人が、警察に対する匿名性を確保しつつ通報できる制度として実施するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁の委託を受けた民間団体が、市民から匿名による通報を受け、これを警察に提供して捜査等に活用し、事件検挙や被害者保護に貢献した場合には通報者に対して最高10万円の情報料を支払う制度である。本事業は平成19年10月1日から少年福祉犯罪及び人身取引事犯を対象に「子どもや女性を守るための匿名通報事業」として運用が開始され、平成22年2月から児童虐待事案に関する情報を、平成24年4月1日から暴力団が関与する犯罪等、犯罪インフラ事案、薬物・拳銃事犯に関する情報を加え、事業名を「安心な社会を創るための匿名通報事業」に変更、平成27年4月1日から特殊詐欺に関する情報を通報の対象事案に追加したものである。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
		補正予算	16	22	22	18	
		前年度から繰越し	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0		
		予備費等	0	0	0		
		計	16	22	22	18	0
	執行額	16	14	15			
	執行率 (%)	100%	64%	68%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
	事業目的の成果を直接評価する定量的な指標がないため。		匿名による通報を可能とすることにより、通報された対象事案に関する情報を捜査等に活用した。							
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	通報に基づく対象犯罪の検挙及び被害者の早期保護	通報に基づく検挙等件数	実績	件	43	40	30	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	通報に基づく対象犯罪以外の検挙等	通報に基づく検挙等件数	実績	件	13	5	6	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	警察庁の委託を受けた民間団体が警察庁に報告した匿名情報件数		活動実績	件	8,825	9,401	11,321			
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年間執行額/検挙等件数		単位当たりコスト	千円	290	308	409	-		
			計算式	/	16,230/56	13,844/45	14,734/36	-		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	雑役務費	18								
計	18	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	組織犯罪対策の強化							
	施策	暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		暴力団構成員等(注1)の数 (注1) 暴力団構成員及び準構成員等	実績値	人	58,600	53,500			
			目標値	人(以下)	63,200	58,600			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		薬物事犯の検挙件数	実績値	件	18,304	18,630			
			目標値	件	18,446	18,304			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		薬物事犯の検挙人員	実績値	人	12,965	13,294			
目標値			人	13,046	12,965				
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の適用による犯罪収益等(注2)の没収額・追徴額(注3) (注2) 犯罪収益、犯罪収益に由来する又はこれらの財産とこれらの財産以外の財産とが混和した財産 (注3) 第一審裁判所において行われる通常の公判手続きにおける没収額・追徴額	実績値	円	17,133,324	525,782					
	目標値	円	1,572,841	4,820,203					
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の適用による犯罪収益等の没収額・追徴額	実績値	円	522,558	334,574					
	目標値	円	1,098,302	905,765					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
匿名通報事業の実施により、暴力団が関与する犯罪、薬物・拳銃事犯等の被疑者の検挙、犯罪組織の実態解明の推進等を図った。									

政策	組織犯罪対策の強化							
施策	国際組織犯罪対策の強化							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙件数	実績値	件	697	750			
		目標値	件					
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙人員	実績値	人	992	1,009			
		目標値	人					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
匿名通報事業により、国際組織犯罪を助長し、新たな手口も見られる犯罪インフラ事犯の取り締まりを推進した。								

事業所管部局による点検・改善

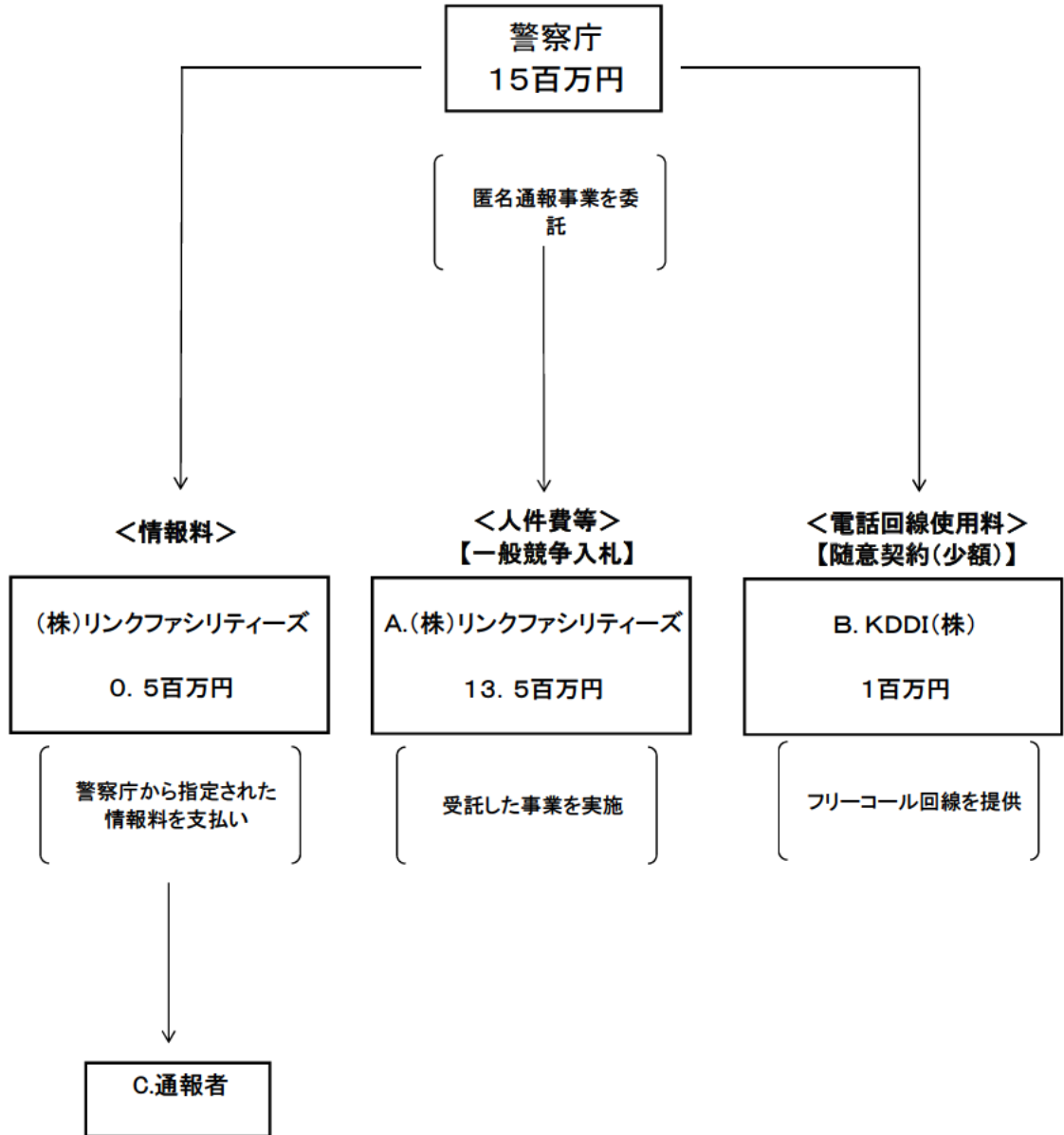
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な見地から国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の結果、商議により受託業者を決定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一般競争入札の結果、商議により受託業者を決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の結果、商議により受託業者を決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	仕様等により定められた方法に従っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の仕様としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算額と契約額の差及び通報者における情報料の未受領によるものであり、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様等は実態を踏まえ適宜更新している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	可能な限り、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事件検挙につながるなど、情報は捜査等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。	
	改善の方向性	本事業は、組織犯罪対策等を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。また、一般競争入札を実施した上で受託団体を決定しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-3	
平成25年度	46	平成26年度	41	平成27年度	33	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	通報受付業務等	13.5	雑役務費	フリーコール回線使用料	1
計		13.5	計		1
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	情報料	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リンクファシリ ティーズ	4080101004616	匿名通報事業委託	14	一般競争入札	2		
2								
3								
4								
5								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	5010001065739	フリーコール回線提供	1	随意契約 (少額)			
2								
3								
4								
5								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		情報料	0.1				
2	個人B		情報料	0.1				
3	個人C		情報料	0.1				
4	個人D		情報料	0.1				
5	個人E		情報料	0.1				
6	個人F		情報料	0				
7	個人G		情報料	0				
8	個人H		情報料	0				
9	個人I		情報料	0				
10	個人J		情報料	0				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	